

視察報告書

日程	令和6年5月16日（木）～17日（金）
場所	東京ビッグサイト
視察内容	自治体総合フェア2024（セミナー受講及び展示ブース視察）
視察者	改新クラブ 中鉢 和三郎
	NEXT 鹿野 良太
	NEXT 加川 康子

なお、セミナー受講内容及びレポートは以下の通り。

また、展示ブース視察については報告を省略する。

■受講したセミナー

①5月16日(木)12:15～13:30

テーマ：脱デジタル宣言～旅する副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～

登壇者：磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル責任者 菅原 直敏 氏

②5月16日(木)12:30～13:30

テーマ：テクノロジーを活用した新たな人とまちの関わりづくり

登壇者：

（株）NTTデータ コンサルティング事業部 コンサルタントカタリスト逸見貴人氏

（株）NTTデータ コンサルティング事業部 サービスデザイナー 興嶋清貴氏

（株）Groove Desing 代表取締役 三谷 蘭子氏

③5月16日(木)14:00～15:30

テーマ：「議会共創」を目指して～望ましい議会コミュニケーションのあり方を考える～

登壇者：

元世田谷区議会議長 上島 義盛 氏 / 藤沢市議会 広報広聴委員会 委員長 西 智 氏 / パネル
ディスカッション：藤沢市議会議長 桜井 直人 氏 / 徳島県議会議員 仁木 啓人 氏 / 関東
学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔 氏

④5月17日(金) 10:30-11:30

テーマ：女性活躍・少子化対策に向けたヒント

登壇者：相模女子大学大学院 特任教授、昭和女子大学 客員教授、IU 情報経営イノベーション
専門職大学 超客員教授、東京大学 大学院情報学環客員研究員 白河 桃子 氏

■受講したセミナーに関するレポート

①5月16日(木)12:15～13:30

テーマ：脱デジタル宣言～旅する副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～

登壇者：磐梯町「旅する」副町長兼最高デジタル責任者 菅原 直敏 氏

- 受講概要・・・人口減少社会に対応するべく、コロナ渦以前より、全国に先駆けてDXを取り入れた磐梯町の取組を紹介。当時、神奈川県議会議員でありながら、行政の最高デジタル責任者となるなど、町長との二人三脚でDXに取り組んできた。磐梯町は小さな町だが、議会の理解も得て、「旅する副町長」を拝命した。提案理由も「最適任者」ではなく、具体的に何をするのか議会での提案理由に明記してもらい、明確な業務をしめしていただいた。今後は、住民や職員がデジタル技術を意識せずにその利便性を享受出来るように、何のためにデジタル変革を推進するのかという本質に力点を置き、脱デジタルを実行していく。
- 所感・・・本市のDX経営アドバイザーの菅原氏の講演。デジタルは手段であって目的ではないということを念頭に、デジタル変革を進めてきた磐梯町の取組と菅原氏のDX経営という視点での講演だった。議会と行政の両方を知る菅原氏の知見から、デジタルへの理解や取り入れ方に関する講演は本市のDX推進にも大いに参考となり、引き続きアドバイザーとして、ご教示頂きながら本市のDXを進めていきたい。

②5月16日(木)12:30～13:30

テーマ：テクノロジーを活用した新たな人とまちの関わりづくり

登壇者：

(株)NTTデータ コンサルティング事業部 コンサルタントカタリスト逸見貴人氏

(株)NTTデータ コンサルティング事業部 サービスデザイナー 興嶋清貴氏

(株)Groove Desing 代表取締役 三谷 蘭子氏

1_受講概要

北海道札幌市におけるデジタルプラットフォーム「my groove」を活用したまちづくりの事例紹介。

公共施設の整備や地域のまちづくり計画の策定などにおいてワークショップを実施していたが、若年層の参加者が少ない、女性の参加者が少ない、継続的な参加者が少ないといった課題があり、ワークショップに変わる代わる市民参加の手段を模索していた中、my grooveを活用。本取り組みは、さっぽろ連携中枢都市圏内12自治体とスタートアップの協働により、地域・行政課題の解決を目指す国内最大級の行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」の実証事業として実施したもの。

事業の目的は、ウォーカブルなまちづくり推進の課題となる「冬でも居心地よく、歩きたくなるまちづくり」の意見聴取。

札幌市では3つの活用方法が特徴的である。

①ワークショップに向けた事前の意見募集をmygroove内で意見募集を行う

ワークショップの場で議論をより活性化させるため、ワークショップ開催前にmy groove内で意見募集を実施。具体的には、地域の中で特に利活用を推進したいエリアについて、住民目線での活用ニーズやアイデアを募集。

②フィールドワークにおける意見募集での活用

フィールドワークとしてまち歩きを行うと同時に、「冬も歩きたくなる、歩きやすいまち」を実現する上で必要と思われる仕掛け等への意見募集を行い、フィールドワーク参加者はmy groove上へ意見を直接書き込み、リアルタイムで意見集約による業務効率化が図られ、幅広い意見の集約が実現できた。

③地域のキープレイヤーを巻き込む”インタビュー記事”を公開)

地域で様々な魅力的な活動をするキープレイヤーとの連携として、mygrooveでは合計3回、キープレイヤーへのインタビューを実施、記事を公開。SNS告知だけでなくインタビュー記事を公開することで、地域コミュニティ内で参加を促すきっかけ作りを行っている。

これらを踏まえ、以下の結果が得られた。

1.若年層の参加率の向上

全ての意見募集を終えた結果、今回の意見募集への参加者の年齢内訳は20~40代が約76%を占めている。

2.一般住民の参加継続率の向上

オフラインワークショップへ応募し合計2回参加した人は約14%、my grooveで2回意見募集に回答した人は39%。時間的・場所的な制約を受けないデジタルプラットフォームは、継続的な参加や関与に影響せず、継続的に市民参加が行える機会。またフィールドワーク終了以降にも、デジタルプラットフォーム上では回答が投稿され、オフラインの場合では実現しなかった継続的な興味関心の表明を認知できた機会となった。

3.活動への参加意欲が未だ高くない層も参加できる

my groove上では活動への参加意欲を「応援したい」「もっと知りたい」「活動に参加したい」という3パターンが選択可能。

このうち、前者2つの未だ意欲レベルが高くない回答を選択した人について、ワークショップの場への参加率は8%だったが、my groove上の意見募集への参加率は54%で、多様な関心度の人の意見が集まったと言える。

中には、「オフラインの場に参加するほどではないが、意見を出すのであれば参加できる」という温度感の意見も反映されており、多様な層や世代の率直な意見交換が可能になったということがわかった。

こうした取り組みにより、これまで市の取り組みに興味関心が少なかった（なかった）市民に対し、認知→興味関心→理解→参加というステップに繋がられ、多様な属性からの意見聴取を実現できた。

▪ 所感

公共施設整備や条例改正、各種計画の策定などにおいて市民の意見聴取を行っているが、これまでの手法による意見聴取では、十分に行ったとは言い難い状況である。

特定の属性の意見聴取は可能であるが、多様な属性の意見聴取となると、今回の札幌市と同様、本市も若年層の参加者が少ない、女性の参加者が少ない、継続的な参加者が少ない課題は共通であり、解決しなくてはならない。

本セミナーでも述べられていたように、市民に「認知」してもらうための事前の取り組みがツール活用には重要だと感じた。

デジタルプラットフォームの導入は必須だと思うが、ツールを導入するだけでは解決せず、「認知→興味関心→理解→参加」のステップに繋げられるようなツール導入が本市にも必要であると考える。

◎5月16日(木)14:00～15:30

テーマ:「議会共創」を目指して～望ましい議会コミュニケーションのあり方を考える～

登壇者:

元世田谷区議会議長 上島 義盛 氏 / 藤沢市議会 広報広聴委員会 委員長 西 智 氏 /

パネルディスカッション: 藤沢市議会議長 桜井 直人 氏 / 徳島県議会議員 仁木 啓人 氏
/ 関東学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔 氏

【セミナー概要】

冒頭、前世田谷区議会議長の上島義盛氏より、議会改革と議会コミュニケーションと題して講演があった。

昨今、全国的に議会改革が行われているが、果たしてその結果どのような変化が生じたか。

その変化を評価するため、コミュニケーションの視点から調査を実施したとのこと。

議会基本条例を制定済みで人口15万人以上の基礎自治体、109の議会に調査メールを送付し86議会79%から回答を得た。

各議会における議会報告会、議員間討議、全員協議会、政策立案の場及び反問権等について聞いた。それぞれ、実施の有無、実施形式、開始時期及び頻度を尋ねた。

結果について詳細な説明がされたが、議会コミュニケーションの視点からの評価は以下の通り。

報告会の実施形式の違いとして、議会報告会を主とする場合、議会と行政の関係が高まり、住民との意見交換会を主とする場合、議会と住民、議員間の関係性が高まることが分かったとのこと。また、報告会の課題としては、一般住民の参加者が減少、固定化が見られ、建設的な意見交換が難しいとの意見が寄せられた。

そして、政策立案の場については以下の通り。

設置状況は、設置中: 28(33%)、未設置: 53(62%)、過去に設置: 5(5%)となり、設置中は1/3に止まった。

議会コミュニケーションの視点からの評価は、運用が難しいこともあり実施率は低いものの、実施している議会からは、議会の活性化及び市民からの親近感などで高い評価が示された。課題としては、執行機関との意思疎通が不十分であること、内容が未熟でも指摘しづらいこと、議会事務局の負担が課題であること及び議会側のまとめ役的な存在が不可欠といった点が指摘された。

次に、藤沢市議会広報広聴委員長である西智氏より、藤沢市議会の議会報告会「カフェトークふじさわ」について講演がなされた。

「カフェトークふじさわ」は、藤沢市議会が市民との意見交換を促進し、議会活動への理解を深めるために開催しているイベントで、カフェスタイルのリラックスした雰囲気の中、市民と議員が自由に対話し地域課題やまちづくりについて意見を交わすことを目的として開催されているとのこと。

この取り組みは、2013年に施行された「藤沢市議会基本条例」の理念である「開かれた議会」「市民に親しまれる身近な議会」を実現する為に始まり、これまでに、藤沢駅周辺のま

ちづくりや投票率向上など様々なテーマでワールドカフェ方式で開催されて来ており、市民の声を直接議会活動に反映させる場として注目されています。

投票率向上をテーマとした例では、直近の2023年11月に「投票率UP大作戦！」をテーマに掲げ市役所本庁舎で開催されました。午前と午後の2部制で、それぞれ先着50人が参加し投票率向上のための意見交換が行われたとのこと。

以上の通り「カフェトークふじさわ」は、市民と議員が直接交流し意見を交換することで、より良いまちづくりを目指す重要な取り組みとして位置づけられているとのこと。

開催にあたっては、従前の議会報告・意見交換会には以下の課題があった。

- ・参加者の年齢層が偏り、若い方の参加が少なかった。
- ・参加者が固定化してしまい、人数が減少傾向となった。
- ・特定の参加者に発言が集中するなど、進行に課題があった。
- ・市民と議会との間で、対立的なムードが生まれてしまった。
- ・市政全般に対する苦情が多く、建設的な議論になりにくかった。
- ・アンケート結果から、参加者の満足度が低かった。

そのため、議会報告会/意見交換会を『やめたい』との声が多くなった。

そこで、2015年に関東学院大学法学部地域創生学科教授牧瀬稔氏からご指導を頂き、対面式の議会報告会から対話型のワールドカフェ形式での開催に踏み切った。

開催にあたってのポイントは、『親しみやすさ』である。

文言や案内チラシを親しみやすいものに改め、会場にフレンドリーで華やかな飾りつけを施し、服装もカジュアルな普段着に改めるという様な改善を行った。

2020、2021年は、コロナのためZoomでのオンライン“カフェトークふじさわ”を実施。

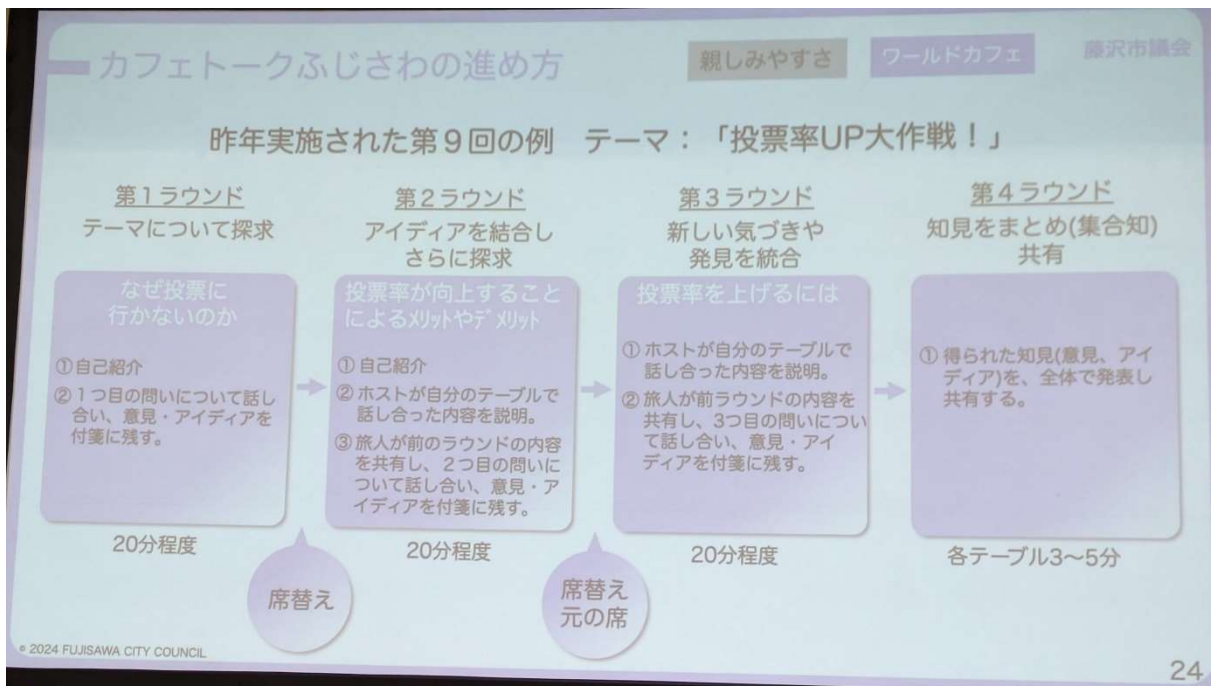
子育て中の方も気軽に参加できる様な託児サービスも実施。

結果として、若い世代の参加者が増加し、参加者の年齢層が幅広くなった。

参加者の満足度が大幅に改善。

自由記述欄には、概ね好意的な意見が多数寄せられた。

■ ワールドカフェの進め方



ワールドカフェの進め方は、図の様に旅人は各テーブルでそのテーブルに座ったメンバーと意見交換をしながら、二回の席替えを通して三回の意見交換を行う事になる。

最後に、各テーブルに固定となったホスト役から各テーブルで話し合われた内容の概要報告があり、全員でその内容（集合知）の共有を行う。

■意見交換の心得（ルール）

- 判断・結論を出さない（結論・反論の厳禁）
- 質より量を重視
- 自由奔放な考えを歓迎する
- 一人が多く話さない（一人一分程度）
- 最終的にアイデアを統合（集合知）し発展させる

【考察／所感】

最初の全世田谷区議会議長上島義盛氏の講演は、個人的にアンケートを実施したという事にまずおどろいた。

議会基本条例を制定済みで人口15万人以上の基礎自治体、109の議会に調査メールを送るだけでも一仕事であり実際にアンケートを行ったことに敬意を表するものである。

しかし、内容的にはよく理解できない部分が多く必要十分なアンケートだったのか疑問が残るものであった。そんな中でも、報告会へは一般住民の参加者が減少、固定化が見られ、建設的な意見交換が難しいとの意見が寄せられたという部分は、我々が常々感じている状況と一致し同じ悩みを多くの議会で共有していることが分かった。

また、政策立案の場については、運用が難しいこともあり実施率は低いものの、実施している議会からは、議会の活性化及び市民からの親近感などで高い評価が示された。課題としては、執行機関との意思疎通が不十分であること、内容が未熟でも指摘しづらいこと、議会事務局の負担が課題であること及び議会側のまとめ役的な存在が不可欠といった点が指摘されたということから、我々の状況とこちらも類似していることが分かった。

このことについては、これまで議運や情報化の先進地視察で上手にやれている団体の例を見聞きして来ているので、改善の方向性については目途がついているが、具体的方策や細かい制度設計が高いハードルであり、今後、事務局の支援を頂きながら一つ一つ積み上げ、議会が市民の求める政策立案の場となる様に改革を進めて行きたいものである。

一方、二番目の藤沢市議会広報広聴委員長西智氏の話は、議会報告・意見交換会の上手な進め方の例であり分かり易かった。

藤沢市議会は、以前、議運で視察に伺ったことがありカフェトークふじさわの話もその際に聞いていたのでよく理解できた。

大崎市議会の議会改革推進協議会で先般試行したワールドカフェ方式の意見交換会とほぼ同じ内容と理解した。

ポイントは、親しみやすさと、参加者の満足感ということと理解した。

こうした意見交換会から、政策立案のネタに直結する事は難しいものと感じたが、市民と議会の距離が近くなり多くの市民が率直に意見を言える様になれば、多様な意見の中から真の課題を拾い出すプロセスを起動させることができる様に成り、そこから政策立案のネタが見えてくる様に成るのではないかという期待が膨らむ。

よって、新年度においては、従前の議会報告・意見交換会からカフェトークふじさわの様な話し合いの場に方式を転換し、より市民が議会と近くなれる場づくりに取り組む様に提案して行きたいものとする。

④5月17日（金）10:30-11:30

テーマ：女性活躍・少子化対策に向けたヒント

登壇者：相模女子大学大学院 特任教授、昭和女子大学 客員教授、IU 情報経営イノベーション専門職大学 超客員教授、東京大学 大学院情報学環客員研究員 白河 桃子 氏

1_受講概要

■ 少子化対策の炎上の背景

- ・ 家族像が依然昭和のままであるため、少子化対策が炎上している。
- ・ ライフプラン教育においても、性教育は行われず、女性への妊娠適齢期教育が実施されている状態。

男性向けの精子の劣化や避妊や不妊も教える必要がある→セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス / ライツが阻害されている状況にある。

- ・ 「やはりお母さんがいい」といったバイアス

女性が子育てで仕事を辞めると1〜2億の損失となり、男女役割分担が強化される。

- ・ 企業による婚活支援

独身への声かけは企業によるセクハラにもなりかねない。

- ・ 地方から女性が流出する背景

出ていく背景には、「男尊女卑」と「仕事がない、不安」といった点。

男女ともに「一人で稼ぐ」「一人で子育てする」ことが不安であり、結果未婚の選択となる。この状況を打開するには、女性に対する広報活動はこれ以上必要ない。

ワンオペ育児ワンオペ稼ぎから、完全な「共稼ぎ共育て社会」へ移行していくメッセージが必要であり、そのためには男性、社会、企業が変わる必要がある。

労働時間改革が必要。自力で無理なく持続的に働き続けられる環境整備があって「子育て」しようと思えるようになる。そのための政策が必要。政策はメッセージ

- ・ リーダー層や中高年層を対象とした意識醸成プログラムが必要

少子化をめぐる事態の深刻さを理解、自らを含めて社会全体が変化しなければならない、という意識を持ってもらうような北風型アプローチを行う必要があるが、若者への押し付けや、若者のせいで少子化になっているといったような批判が出てくると炎上する。

必要なことは、大人世代のリーダー層が反省を本気で語ることである。

▪ 日本におけるジェンダー格差

・ 2023年3月期決算の2456社のうち、有価証券報告書に「正規雇用の男女賃金差異」を掲載した1677社は、女性の賃金は男性の7割程度という結果となった。企業内の男女賃金格差の是正が必要となる。国家公務員も男女賃金格差が7割から8割程度。

・ 非正規の半数以上が女性であり、年収の壁の課題が大きい。最低賃金を上げてても就労調整を行うため、年収を固定化してしまい、年収が上がらない。解決には、年収の壁に対する抜本的な取り組みが必要ではないか。

夫婦で育児協力してやり切れる、現実的な労働時間になれば、育児で離職しパート再就職する女性が、継続的に就労しやすくなり、結果的に生涯賃金を増やすことができる。

(妻が就労調整することで得られる、夫の手当や控除は32年間で合計670万程度しかない)

・ 意思決定層の同質性

国や経済界など、意思決定層の同質性がある。

同質性のリスク、見落としが発生することを留意する必要がある。

<参考：同質性のリスク>

集団の実力の過大評価、不都合な悪い情報を入れない、内部からの批判や異議を許さない、他の集団をきちんと評価しない、疑問を持たないよう「自己検閲」が働く、全員イッチの幻想を持つ、逸脱する人を許さず合意するように働きかける、集団内の規範を重視する

▪ ジェンダーギャップを埋める試み

ブラインドオーディションやクオータ制度をはじめ、アンコンシャスバイアス研修などでステレオタイプの脅威を取り除く取り組みが必要。

ステレオタイプから差別が生まれる。女性だけでなく男性にもステレオタイプの苦しみがあることを認識する必要がある。

▪ 多様性に加え、心理的安全性によって、ダイバーシティ&インクルージョンは実現できる

・ 話しやすさ、助け合い、挑戦、新奇歓迎といった行動により、組織の心理的安全性を高めることができる。

2_所感

改めて、昭和的な家族像が依然として根強く、これに基づく政策や教育が継続されていることが、人口減少、地方から東京への若年層（特に女性）の流出に繋がっている、と考える。東京が現代の多様な家族構成や働き方を望む若年層、女性のシェルターとなっていると捉えている。

では、地方自治体として、何にどのように取り組んだら良いのか。

意識の面からは、無意識の性別役割分担意識、思い込みが思い込みであることを知ること。中高年層、リーダー層を対象とする啓発活動。特に、地域活動に長年貢献されてきた方々への啓発が必要だと考える。またあらゆる世代に対する、包括的性教育の機会も提供する必要があると考える。

仕組みの面からは、賃金格差の是正、長時間労働の是正（それを実現するための生産性向上に向けた業務効率化、DX化等が必要）に取り組むことで、性別に限らず働きやすい環境ができ、特に女性の経済的自立の後押しになるのではないかと考える。

また、地域や企業や行政における男女の比率についても、同質性のリスク回避の観点から多様な人材が参画しやすい状況（開催時間、開催場所、会議の心理的安全性の担保など）の整備を行うべきであると考えます。

（労働時間が短い、パート労働が多いため女性の賃金が低い、と認識されがちだが、ではなぜ労働時間を短くしているのか、という背景への深掘りが必要ではないか）

人口減少対策は一朝一夕に効果が出る施策はなく、住民一人一人が希望する生き方を受容できる地域の寛容性が必要。

そのためには、意思決定層の同質性に気づき、適切な自己批判できるような機会を持つことから始めなくてはならない。

改新クラブ会派調査視察報告書			実施年月日	R6. 7. 29
			報告者	佐藤講英
テーマ	「四国中央市の認知症対策」について			
視察先	愛媛県 四国中央市	応対者	議会議長 篠永誠司氏 議会事務局長 石川元英氏 議会事務局議事調査課 亀山恭弘氏 長寿支援課長 星川潤氏 長寿支援課地域包括支援センター長 合田秀司氏 長寿支援課地域包括支援センター 鈴木素子氏	

認知症施策推進基本計画を政府が決定したが、内容については今後５年間に取り組む施策の指針を決定した。

そこで認知症対策に於いて先進的に進めている四国中央市で視察研修を実施した。

1. はじめに

四国中央市では、高齢者一人ひとりが自分らしく、笑顔で過ごせるまちを目指し、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいます。本報告書では、視察研修を通じて得られた同市の認知症対策の現状と取り組みについて報告いたします。

2. 認知症への取り組み

四国中央市は、以下の重点施策を掲げ、さまざまな取り組みを行っている。

- **認知症を正しく理解するための普及啓発活動**：市民への講演会やサポーター養成講座を通じて、認知症に関する正しい知識の普及を図っている。
- **認知症予防及び早期発見・早期対応**：もの忘れ相談やチェック体験を実施し、早期の対応を促進している。
- **認知症支援のネットワークづくり**：地域包括支援センターを中心に、医療機関や地域資源との連携を強化している。

3. 認知症初期集中支援チーム

認知症またはその疑いのある方の自宅を、保健師や社会福祉士等で構成されるチームが訪問し、今後の対応を共に考える初期集中支援を行っている。これにより、必要な医療や介護サービス等が受けられるよう支援している。

4. 認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方やそのご家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」の養成講座を開催している。講座は約 60 分から 90 分で、数人単位から申し込みが可能である。

5. もの忘れ相談

もの忘れが気になる方やそのご家族向けに、専門医師による「もの忘れ相談」を開催している。相談時間はお一人 20 分程度で、予約制となっている。

6. 認知症高齢者みんなで探そや！ネットワーク

認知症高齢者が徘徊により行方不明になった際に、ご家族の同意のもと、情報を行政無線や協力団体に配信し、早期発見および保護を図るネットワークを構築している。

7. 認知症疾患医療センター

四国中央病院内に認知症疾患医療センターを設置し、地域の医療機関と連携して、認知症の方が安心して診断・治療・療養を継続できる環境づくりに努めている。

①認知症を正しく理解するための普及啓発活動について

四国中央市では、認知症に関する正しい理解を広めるため、以下の普及啓発活動を実施している。

ア) 認知症サポーター養成講座

市内の小学校や中学校、高等学校において、児童や生徒、教職員を対象に認知症サポーター養成講座を開催している。これにより、若い世代から認知症への理解を深め、地域全体で支える体制を築いている。

イ) 認知症サポーターステップアップ講座

既に認知症サポーターとなった方々を対象に、さらなる知識の深化や活動の場を広げるためのステップアップ講座を開催している。これにより、サポーターの質の向上と活動の活性化を図っている。

ウ) もの忘れチェック体験

市民が気軽に自身の記憶力を確認できる「もの忘れ相談プログラム」を導入しています。これにより、早期の認知症予防や対応が可能となっている。

エ) もの忘れ相談

もの忘れが気になる方やそのご家族向けに、専門医師による「もの忘れ相談」を開催している。予約制で、一人 20 分程度の相談時間を設けている。

オ) 認知症高齢者探そや体験（徘徊模擬訓練）の実施

地域で高齢者への声かけ訓練を行い、認知症高齢者が行方不明となった際の早期発見と保護を目指している。参加者からは「地域の力が強いと安心して暮らせる」との声が寄せられている。

カ) あんしん登録制度

認知症の方が徘徊等で行方不明になった際に、早期発見・保護を目的として、事前に必要な情報を市役所へ登録する制度を設けている。

キ) 認知症高齢者みんなで探そや！ネットワーク

行方不明となった認知症高齢者の情報を、行政無線や協力団体に配信し、地域全体で早期発見と保護を図るネットワークを構築している。

ク) みんなで探そや！メールサービス

高齢者が徘徊により行方不明になった際に、早期発見と保護を目的として、ご本人の特徴などを配信するメールサービスを提供している。登録は簡単で、多くの方の参加を呼びかけている。

※これらの取り組みを通じて、四国中央市は地域全体で認知症への理解を深め、支え合う社会の実現を目指している。

②認知症予防及び早期発見・早期対応について

四国中央市では、認知症の予防および早期発見・早期対応を重視し、以下の取り組みを実施している。

1. 認知症初期集中支援チームの設置

認知症またはその疑いのある方のご自宅を、保健師や社会福祉士などで構成されるチームが訪問し、今後の対応を一緒に考えます。これにより、必要な医療や介護サービスを早期に受けられるよう、初期支援を集中的に行っている。

2. もの忘れ相談の実施

もの忘れが気になる方やそのご家族向けに、専門医師による「もの忘れ相談」を開催している。予約制で、一人 20 分程度の相談時間を設けており、早期の認知症予防や対応が可能となっている。

3. 認知症疾患医療センターの活用

四国中央病院内に認知症疾患医療センターを設置し、地域の医療機関と連携して、認知症の方が安心して診断・治療・療養を継続できる環境づくりに努めている。同センターでは、認知症の早期発見・治療に繋げることを目的に活動しており、研修会なども開催している。

4. 脳神経外科での早期発見への取り組み

HITO 病院の脳神経外科では、脳動脈瘤を早期発見・早期治療することで、寝たきりを防ぐことができる。また、認知症の早期発見にも注力しており、専門医が診療にあたっている。

※これらの取り組みを通じて、四国中央市は認知症の予防および早期発見・早期対応に努めている。

③認知症支援のネットワークづくりについて

四国中央市では、認知症の方やそのご家族が地域で安心して生活できるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関が連携するネットワークづくりに取り組んでいる。

ア) 認知症地域支援推進員の配置

地域包括支援センターには、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職が認知症地域支援推進員として配置されている。彼らは、認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援や、認知症の方やそのご家族を支援する相談業務等を行っている。

イ) 認知症疾患医療センターとの連携

四国中央病院内に設置された認知症疾患医療センターは、地域の医療機関と連携し、認知症の方が安心して診断・治療・療養を継続できる環境づくりに努めている。同センターでは、認知症の早期発見・治療に繋げることを目的に活動しており、その活動の一環として研修会なども開催している。

ウ) グループホーム「さわらび」の運営

西岡病院が運営するグループホーム「さわらび」では、入居者が安心して生活できるよう 24 時間体制でスタッフが支援している。慣れ親しんだ地域で、その人らしい生活を営むことができるよう寄り添い、サポートを行っている。

エ) もの忘れ外来の設置

松風病院では、毎週水曜日と木曜日に「もの忘れ外来」を開設し、認知症の専門医が診察を実施している。認知症の早期発見・対応を目指し、地域の医療機関としての役割を果たしている。

※これらの取り組みを通じて、四国中央市は地域全体で認知症の方やそのご家族を支えるネットワークを構築し、安心して暮らせる環境づくりを推進している。

(1) 市職員の組織体制について

平成 16 年 4 月旧川之江市・旧伊予三島市・旧土居町・旧新宮村が合併
人 口 : 81,648 人(令和 6 年 4 月 1 日時点)

高齢者数 : 27,813 人 高齢化率 : 34.1%

介護保険認定率 : 22.0%

認知症高齢者数 : 3,943 人(14.2%)

1 1 部 5 1 課 福祉部 6 課 高齢者福祉担当

地域福祉支援センターが直営で地域福祉ケアシステムの構築をしている

高齢者福祉 10 名と地域包括支援センター 25 名の 35 名体制で実施

毎週水曜日オレンジとシャツを着て業務している

65 歳以上の介護認者数 22% 介護保険料 71,000 円

2026 年 5 月厚労省発表認知症の 2025 年最新推計

認知症 471 万人 MCI(多少物忘れ有・一人で暮らせる)564 万人

合せて 1035 万人が認知症か何らかの認知症の症状有。

団塊世代ジュニアが 65 歳になる 2040 年問題になると言われている。

高齢者の 3.5 人に 1 人になる。

(2) 国の認知症対策について

介護保険法が平成 12 年施行されたことが、認知症ケアに多大な貢献をされた

令和元年に国で認知症施策推進大綱がまとめられた

令和 6 年 1 月 1 日に共生社会の実現を推進する為認知症基本法が施行

認知症の人や家族の人にも重視しながら、共生というものを車の両輪として施策を推進するで、2025 年までを目標に作られた

予防とは認知症にならないという意味ではなく、認知症を遅らせるとか、進行を緩やかにすると言う意味と修正された。

(3) 地域包括支援センター(認知症を実践する)について

役割は高齢者の何でも相談所的な所

認知症相互支援事業と認知症サポーター要請講座

(4) 四国中央市の認知症対策事業について

認知症サポーター養成講座 累計 15,894 人

学生が多く応募、市民や企業、職域サポーター

令和 5 年度

認知症の人と関わり合う事の多いと想定される公務員や金融機関、公共交通機関の従事者にサポーターの対応が必要である。

高校のどこかの学年で必ず受けてもらう様にしている。

小学校四年の時には人権の授業の一つとして必ず受けてもらう。

(5) サポーターステップアップ講座について

サポーター対象に日常の事を学びたい等

8. おわりに

四国中央市の認知症対策は、市民全体で支え合う地域づくりを推進しており、今後もこれらの取り組みを継続し、さらに発展させていくことが期待される。

これらの対策を実施する事により、認知症の予防や早期発見、質の高いケアの提供に寄与し、社会全体の認知症への理解を深めることにつながる。

考 察

政治が認知症対策として行うべきことは多岐にわたります。

①認知症に関する啓発活動:

一般の人々に認知症の理解を深めてもらうためのキャンペーンや教育プログラムを実施し、早期の発見や支援の重要性を周知する。

②医療制度の充実:

認知症患者に対する医療や介護サービスの質を向上させるため、医療機関や介護施設への資金援助を行い、専門的な教育を受けたスタッフを増やす。

③介護保険制度の改善:

認知症患者を支える家族への支援や介護施設の充実を図るため、介護保険制度の見直しを行い、サービスの利用しやすさを改善する。

④地域社会の支援:

地域密着型の認知症対策を促進し、地域コミュニティが認知症に優しい環境を作れるように支援する。

例えば、認知症サポーターの育成や地域活動の支援。

研究とデータ収集の促進:

⑤認知症に関する研究を支援し、新しい治療方法や予防策の開発を促す。

また、認知症患者に関するデータを収集し、政策策定に活用する。

⑥法的・制度的枠組みの整備:

認知症患者の権利を保護するための法律や制度を整備し、患者が安心して生活できる環境を構築する。

⑦家族へのサポート:

認知症患者を介護する家族への支援体制を強化し、心理的・金銭的な負担を軽減するための施策を実施する。

会 派 視 察 報 告 書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 3 月 26 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	改新クラブ、NEXT
視察者名	八木吉夫、中鉢和三郎、佐藤講英、氏家善男、鹿野良太
視 察 日	令和 6 年 7 月 30 日(火)
視 察 先	徳島県神山町(認定 NPO 法人グリーンバレー)
出 席 者	認定 NPO 法人グリーンバレー事務局 作田祥介

2. 視察内容

視察項目	神山を通して考える「創造的過疎」
視察内容	【徳島県神山町】 徳島県の北東部、吉野川の南側に並行して流れる鮎喰川上流域に位置する人口4,777人(令和6年1月1日現在) 面積 173 km² 森林面積 86% 高齢化率 52.3% 役場職員 100 名程度 【NPO 法人グリーンバレー】 <ミッション> 日本の田舎をステキに変える！ <ビジョン> ・「人」をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり ・多様な人の知恵が融合する場「せかいのかみやま」づくり ・「創造的過疎」による持続可能な地域づくり <事業内容> 「神山アーティスト・イン・レジデンス」(KAIR)、「アドプト・プログラム」と呼ばれる道路の清掃活動、神山町移住支援センターの運営による移住定住支援、コワーキングスペース「KVSOC 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」の運営、「神山農村環境改善センター」の指定管理事業、大栗山やオニヴァ山(通称)での森づくりなど。 <地方創生の流れ> もともとはキャンプ場経営の森さん、金物屋の佐藤さん、土建業の大南さん(シリコンバレーに滞在、自分にできること・・・国際交流かな)、呉服屋の岩丸さんの地域活動がはじまり。 源泉となった「国際交流」が始まったのは1991年。1体の青い目の人形の存在だった。戦前の1927年、アメリカから日本に12,739体の青い目の人形が寄贈される。急速に悪化し始めた日米関係を子供世代から改善しようという運動が始まり、文部省経由で全国の小学校や幼稚園に配布された。ところが、太平洋戦争が始まると“敵国の人形は焼き払ってしまえ”という運動が起き、結果、残った人形は約300体。その一体が、大南氏の母校に保管されていた。大南氏は「1990年4月、長男が同じ小学校に入学し、PTAの役員会に出席するために十数年ぶりに学校を訪れると、青い目の人形「アリス」が陳列ケースに飾られており、人形にはパスポートが添えられ、そこには名前「アリス・ジョンストン」とともに出身地「ペンシルベニア州ウィルキンズバーグ」と記されていた。63年前に送られてきた人形なので、まだ関係者が存命かもしれないと考え、ウィルキンズバーグ市長宛てに送り主探しを依頼する手紙を書いたところ、半年後に見つかったという連絡が入り、そこで、アリス里帰り実行委員会を組織し、1991年8月、小中高生10名を含む住民30名で、ウィルキンズバーグを訪問したとのこと。 アリスの故郷であるペンシルベニア州ウィルキンズバーグ市への訪問は、国内はもとより現地メディアからも大きな注目を浴び、多くの方に歓迎され、帰国後、主要メンバーは、NPO 法人グリーンバレーの前身となる神山町国際交流協会を立ち上げ、国際交流をベ

ースにした活動を開始。この流れが、クリエイティブな人材が集まる転機となった神山アーティスト・イン・レジデンスほか、数々のプロジェクトにつながっていった。

アーティスト・イン・レジデンスとは、国内外からアーティストを一定期間招いて、滞在中の創作活動を支援する事業。日本でも 1990 年代から関心が高まり、主に地方自治体がその担い手となっていた。徳島県では「1997 年に徳島県が策定した徳島県総合計画の中に、神山を中心とした地域に、国際文化村を作るという“とくしま国際文化村構想”が謳われていた。しかし、行政が作った施設でも、10 年後、20 年後には住民が管理・運営するような時代が来るはずと考え、住民の視点に立った文化村を徳島県に提案するとともに、将来的に行政の補助金や助成金がなくても自立できるようにしようと、国際交流協会のメンバーで話し合い、その企画を持ち込んだ。そのひとつが、アートを中心にした国際芸術家村をつくること。アーティストが住む場所やアトリエを準備するくらいなら、大きな投資をすることなく、自分たちの力できると考えた。

こうして徳島県や神山町の支援を受けて 1999 年からスタートしたのが「神山アーティスト・イン・レジデンス」。同プロジェクトは、日本人 1 名と外国人 2 名の芸術家を毎年招待して、住民が活動を支援。初年度の応募総数は数名でしたが、翌年から徐々に増加。数年後には、170 名もの応募が来たとのこと。滞在を経験したアーティストたちにとって、神山での創作活動や暮らしは新鮮に映ったのではないかと、そうした情報が、口コミで神山の名は広まり、以降、自費でもいいから滞在したいというアーティストが多数、現れてくる。

この状況に大南氏たちは、希望者たちに宿泊先やアトリエのサービスを有償で提供し、新たなビジネスを展開できないかと考え、総務省のモデル事業採択を受けて、アートや空き家に関する情報サイト「イン神山」を立ち上げる。実際に情報を公開すると、一番反響が大きかったのは「神山で暮らす」という空き家情報のコーナーだった。その後、神山町への移住を希望する声が増加し始める。

知名度が上がり、移住者も増える。しかし、町には移住者がすぐに入居できるほど、空き家がなく、雇用、仕事が少ない。仕事があれば移住者は、持続可能な暮らしを送ることはできないと考え、仕事を持った人や仕事を作り出す人を誘致するワーク・イン・レジデンスを作った(2008 年開始)。これは町の将来に必要なと考えられる働き手や起業家を受け入れ側の町が逆指名する制度で、例えば「この空き家には、パン屋を開業したい人、もしくは Web デザイナーに貸します」といった入居条件を限定することで、町のニーズに合った移住者を募る。町が空き家の活用方法を指定。こうして「町をデザインすることが可能になっていった」とのこと。現に、ワーク・イン・レジデンスの第 1 号はパン屋となり、その後、ビストロ、カフェなど開業する人が続き、15 年間で 150 世帯、255 人が移住してきた。IT 企業のサテライトオフィスの第 1 号は、クラウド名刺管理等、営業 DX サービスを展開する Sansan 株式会社だった。同社は、2010 年に築 70 年の古民家に「神山ラボ」をスタート

<創造的過疎>

人口減少を受け入れ、人口の中身を変える。

若者や創造的な人材の誘致によって人口構成の健全化を図る共に、多様な働き方が可能なビジネスの場として価値を高めることにより、一次産業のみに頼らない持続可能な地域を目指す。

つまり、人口減少数にとらわれるのではなく、人口の中身を変えていこう。例えば、これまで過疎地域でさまざまな政策が行われてきたが、うまくいっているところは多くない。むしろ、多様な働き方がある地域に変化していけば、農林業だけに頼らない、新しい地域のステータスができるんじゃないかという考え方

考察
(質疑応答)

<質疑応答>

質問: 地域づくりのポイントは?

回答: 地域づくりを考える際に東京とのアクセスが重要だという。神山町は東京から徒歩

ぎない距離(大崎市も同様)。阿波踊りの蓮があり、地元と移住者の交流になっている(移住者と共に楽しめるコンテンツが必要)
創造的過疎・・・人口減少をストップする考え方から人口構成健全化を図る
若者に魅力がない仕事を作っても仕方ない。
「多様な価値観を」「文化が経済を作る」という考え方。
歯医者ブックカフェを開設するなど既成概念にとらわれない活動が重要だ。

質問:リモートオフィスの効果は？

回答:サテライトオフィスの誕生により、多様な人材が集う。クリエイターがお試し滞在できる場所を作った。行政からのアイデアではなく、民間のつながりの中で、サテライトオフィスが自生してきた。サテライトオフィス向けの宿泊施設

質問:取り組みは全国的にも注目され視察も殺到していると思うが、なぜ成功したのか？

回答:BAU シナリオだと思う。成り行きの未来には何がまっているのか、成り行きに任せるとどんな未来が待っているか想像できるかだと思う。地域に可能性が感じられる状況を作り出すことだと思う。

※BAU シナリオ・・・今後追加的な対策を見込まないまま 2050 年まで推移した場合のシナリオ

(具体的に)

子育て世帯向けの集合住宅の整備でも分離発注してコストを減らす

神山まるごと高専・・・110 億の基金で運用

レジデンス文化があり、新しいプロジェクトが生まれる

多様な職種の人が地域に一時滞在するレジデンス文化

新しいプロジェクトが自生的に生まれてくる環境をつくる。移住者の大東さんは野菜を作っているわけではない、野菜が育つ環境を作っていると言っている。

つまり、

創造的な地域を作っているわけではない。創造的な人が集まり、育つ環境を作っている。ということ

質問:変化に対して住民の反応は？

回答:もちろんお年寄りがついていけない事業が多い。大切なのは地域内での情報共有だ。解決の為、町民バスツアーや報告会を開催している。少しずつ理解が醸成されている。

質問:連携している団体はあるか？

回答:連携ということではないが、朝日町のみんなで未来！課の取り組みは面白いと思う。EBPM が重要。デジタル化しないとデータが取れない。エビデンスがあれば追加的な対策がとりやすくなる。基本的な考えとして、提供者主体から受益者主体への変容が重要だと思う。ハッカソンを開催して徹底的に考えるということもやっている。

※ハッカソン、アイデアソン・・・エンジニアやクリエイターなどが集まって一定期間内に共同開発を行なうイベントのこと。IT 業界のベンチャー企業を中心に広まり、現在では全国各地で開催されている。

重要な事はヘドニック的な考え方だと思う。

(ヘドニック・ウェルビーイングとは「今、ここで感じる幸せ」と表現される)

<所感>

徳島市から車で30分。神山町を訪問し、岩出山地域真山を思わせるような山に挟まれた地形をみて、本当にここが全国で話題になる地方創生を実践している場所なのかと思った。

座学での説明を聞いたあと、フィールドワーク(サテライトオフィスやカフェ、行程にははいつてなかったが神山まるごと高専など)に出たが、地域には都会のように人が多い訳ではない。普通の田舎の町だった。しかし、そこで働く人々やそこで学ぶ人々の顔や目は、諦めではなく、将来の可能性を見だし輝いているように見えた。創造的過疎の意味を理

	解出来たように感じた。人口減少に目を向けるのではなく、人口構成の健全化。人を増やすのではなく、輝く目をより多く造って行くことこそ、地域の活力の創出していくことへつながっていく。その手法を神山町から多く学ぶことが出来た。大崎市は広く人口構成も違うが、鳴子温泉・岩出山地域は神山町の取り組みや考え方を取り入れる余地は大いにあり、閉鎖的、前例踏襲ではなく新たな技術手法もしっかりと取り入れ、場所ではなく、有意な人財が新たな発想を具現化できる環境造りを提言していきたい。
--	---

以 上

改新クラブ会派調査視察報告書			実施年月日	R6. 7. 31
			報告者	氏家善男
テーマ	上勝町の SDGs 未来都市への取り組みについて			
視察先	徳島県 上勝町	応対者	上勝町長 花本靖氏 合同会社パンゲア 野々山聡氏	

1) 調査項目 上勝町の SDGs 未来都市への取り組みについて

2) 調査内容

環境教育・人材育成を重点目標とする上勝町ゼロウェスト宣言

2003年のゼロウェイスト宣言から17年、上勝町では町民一人一人がゴミ削減に努めリサイクル率80%以上を達成した。小さな町の大きな挑戦は世界から注目され持続可能な社会への道筋をしめしました。

私たちが目指すのは、豊かな自然と共に誰もが幸せを感じながら、それぞれの夢をかなえられる町です。上勝町はゼロウェイストの先駆者として「未来のこどもたちの暮らす環境を自分のこととして考え、行動できる人づくり」を2030年までの重点目標に掲げ、再びゼロ・ウェイストを宣言します。

- 1 ゼロウェイストで私たちの暮らしを豊かにします
- 2 町でできるあらゆる実験やチャレンジを行い、ゴミになるものをゼロにします
- 3 ゼロウェイストや環境問題について学べる仕組みを作り新しい時代のリーダーを輩出します

上勝町の概要

- 1) 人口 1361人 世帯数719（2024年7月1日現在）
- 2) 面積 109, 63km²（88%が森林うち人工林80%）
- 3) 標高 100～700m
- 4) 高齢化率 53, 05%
- 5) 歴史 昭和30年高銓村、福原村が合併現在の上勝町が誕生
- 6) 産業 農業（彩、香酸柑橘等）林業
- 7) 昭和61年 彩事業スタート
平成15年 ゼロウェイスト宣言

彩、ゼロウェイストを除けば典型的な中山間地

人口の高齢化率54, 4%県内1位

医療費一人当たり86万円

県平均 102万円

ゼロウェイストとは＝無駄、浪費ゼロ

2017年ゴミ45分別

くるくるショップで販売、くるくる工房で再生

上勝町のリサイクル率79% 日本のリサイクル率やく20%

ごみの排出量一人一日当たり全国平均 947g 上勝町 466g

ゴミ処理費用一人一年あたり “ 15,200円 ” 10,302円

その他

木質チップボイラー、小水力発電

日本で最も美しい村連合に加盟 檜原の棚田

有償ボランティア輸送事業 会員数309名 運転手22名

住宅 廃校を住宅に1階部分事務所として貸出、2～3階住宅に

人口移動	転入	転出
2008年	59人	48人
2009	51	49
2010	56	77
2011	72	46

ゼロウェイストの歩み

国の野焼き禁止に伴い焼却委託を募ったところ1社が応じたが委託料月額350万円、年額4200万円は町の財政負担が多きいことから分別、資源化による焼却量の減少に努めることとしゼロウェイスト宣言に踏み切る。ごみの収集は行わず町民自ら町内の集積所に持ち込み自ら分別作業を行っている。高齢者で持ち込めない町民には町が引き取りに行く。

野焼き→焼却炉導入→焼却委託→分別開始→ゼロウェイスト宣言

上勝町では今までゴミ収集車が走ったことがない

ゼロウェイスト宣言

- 1、地球を汚さない人づくりに努めます
- 2、ゴミの再利用、再資源化を進め2020年までに焼却・埋め立て処分をなくす最善の努力をします
- 3、地球環境を良くするため世界中に多くの仲間を作ります

上勝町有償ボランティア輸送事業

上勝町では過疎化が進む中バス、タクシー等の移動手段が縮小していることから町の登録ボランティアと自家用車を活用し路線バスへのアクセス、診療所通所や買い物のための移動サービスを充実することにより、住民へのサービス向上を図ることを目的として実施している。

平成14年7月 タクシー業者休業、徳島バス15年10月1日で廃止の通達

平成15年 5月23日 国より「構造改革特区」の認定を受ける

10月 1日 上勝町社会福祉協議会に運営委員会設置、事業開始

徳島バスへ路線廃止の期間延期要望、1年間延期

平成16年10月 1日 徳島バス上勝路線廃止

平成18年4月1日 「NPO法人 ゼロウェイストアカデミー」事業を行う

平成20年4月事業更新手続き（過疎地有償運送）自家用有償旅客運送者登録証

平成20年7月 市町村運営有償運送等運転者講習（1種運転免許証）岡山で

令和2年4月 「一般社団法人ひだまり」が事業を行う

事業更新手続き（公共交通空白地有償運送）

*運営委員 町長、運輸支局、保健福祉局 利用者代表 町民代表 学識経験

ボランティア代表 民間バスタクシー会社

*平成20年9月8日より徳島鳴門自動車教習所で受講可能 12,500円

受講料は町から補助

しくみ

利用者がひだまりへ申し込み→ひだまりから登録運転者へ以来連絡→登録運転者が利用者を迎えに行く→目的地まで送る（病院や買い物）

利用料金（タクシー料金の2分の1を目安とする）

迎車料金300円、待ち時間10分当たり100円

小型（3人迄） 昼18時まで130円（1km）18時から23時170円

大型（4人以上）昼18時まで170円（1km）18時から23時220円

時間制（迎車料金、待ち時間含む）

小型3人まで3時間まで7,200円以降30分毎1,200円

大型4人以上3時間まで9,600円以降30分毎1,600円

運転手について（登録制）

	H18	H19	H20	H21	H22	H30	R2	R3
運転者数	17	16	20	20	17	27	27	37
台数	22	21	21	21	21	32	33	46

*車両については運転手個人

運転者の要件

*運転歴10年以上で74歳以下

過去3年間運転免許停止処分を受けていない

第2種免許保持者、2種を持っていないものは国土交通大臣認定講習を受講したもの

登録する運転者は年1回以上の基本健診を受診すること

保険加入

対人保険、対物 全車両無制限車両補償

自損事故傷害特約1,500万

利用会員（年会費1000円、1回限りの利用300円）

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
登録会員数	4 0 1	3 5 2	3 9 8	3 6 3	3 0 8	2 8 9	1 9 9	2 0 9	
運行回数	1 1 0 8	7 1 6	8 1 9	8 6 6	7 1 8	8 4 4	4 4 6	5 2 5	
延べ利用人数	1 4 3 5	9 5 8	1 1 3 0	1 2 1 3	9 6 2	1 0 4 0	5 9 6	7 4 9	
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3	R 4
登会員数	3 4 7	3 0 9	4 3 7	3 5 9	3 2 6	3 3 7	2 2 3	2 8 2	7 3 5
運行回数	6 9 4	6 6 8	7 1 2	7 6 7	6 0 6	5 5 3	7 7 2	1 1 2 8	1 5 1 4
延人数	1 1 3 3	1 0 9 9	1 4 3 7	1 4 4 2	1 0 9 8	1 0 5 8	1 0 5 3	1 7 2 8	2 3 9 8

(彩、葉っぱ事業)

主要収入源の移り変わり

林業→農業（ミカン、棚田）→葉っぱ事業

昭和 5 5 年まではみかんがおもな農産物

昭和 5 6 年大寒波によりミカンの木が全滅→横石氏の発案により葉っぱ事業へ

軽くてキレイ高齢者でも可能な仕事

収入増により農家のやりがいUP

自分の居場所とやりがいができることにより心身ともに健康でいられる

株いんどり 生産者へ市況・出荷・出荷目標などの情報提供

市場関係者・消費者へ商品の情報提供・商品の情報請求

J A 商品出荷・価格交渉・市況情報・生産者への注文、市況報告

南天・青もみじ・ハス

令和 2 年人口 1 5 1 1 人・平均年齢 6 0， 1 歳・高齢化率 5 1， 6

	転入者	移住者	世帯	移住者・転入者 (%)
H 1 8	4 5	4	4	8， 9
H 1 9	4 6	7	5	1 5， 2
H 2 0	5 9	3	1 8	5， 1
H 2 1	5 1	1 6	1 4	3 1， 4
H 2 2	5 6	2 3	1 4	4 1， 1
H 2 3	7 2	2 3	1 5	3 1， 9
H 2 4	5 1	2 5	1 7	4 9， 0
H 2 5	5 7	1 8	1 7	3 1， 6
H 2 6	5 6	2 1	1 5	3 7， 5
H 2 7	4 6	2 6	1 5	5 6， 5
H 2 8	4 2	1 9	1 6	4 5， 2
H 2 9	3 9	2 9	1 6	7 4， 4

H 3 0	3 5	2 1	1 7	6 0, 0
R 1	5 2	4 4	3 4	8 5, 0
	6 5 5	2 3 5	1 8 3	3 5, 9

視察での所感

人口わずか1361人の町がゼロウェイスト宣言を行い3R「リデュース・リユース・リサイクル」を推進しリサイクル率79%を達成、焼却・埋め立て量の減少に取り組んでいる。町民一人一人の意識の高さを感じた。

町の88%が山林、そして高齢化率53%を超え農地も少ない条件の中でそれまでのミカン生産から冷害をきっかけとして葉っぱ事業にきりかえ年収1千万円を稼ぐ女性や高齢者もいるという。市場のシェアも70%を超えと言い、大口の注文や急な注文はこの産地しかできないというぐらいに市場での信頼が厚くなっている。高齢者にとって軽作業でしかも高収益の葉っぱビジネス、山間地の産業としての成功事例と感じた。

日本で最も美しい村を宣言することで自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行い、地域の活性化と自立を住民自らの手で推進していくという自助の精神が強いと感じた。又指定管理を受けたキャンプ場、宿泊棟もあるが町からの指定管理料はなくそこで得た収入の3%を町に収めるということも新たな発見でもあった。